

都市の リスクマネジメント

第159回

介護施設の防災、BCPにお役立ち 『介護施設の防災・減災ガイド』とNHK「明日をまもるナビ」

跡見学園女子大学教授 鍵屋 一



今年も風水害の季節がやってきた。近年は、在宅の要配慮者だけでなく、福祉施設そのものも被災する事例が増えてきた。

すでに、厚生労働省は、本年度末までに福祉事業者による自然災害対応のBCP作成、職員研修、シミュレーションを含む訓練を義務付けている。中でも、入所を含む大規模な介護施設については、利用者および福祉職員の命を守るためにしっかりと防災対策およびBCP作成が必要である。

そこで、防災対策およびBCPの必要性、重要なポイントについて解説しているホームページを紹介したい。

介護施設の防災・減災ガイド
(<https://bousai-fukushi.org/>)

これは、(一社)日本医療福祉建築協会(JIHA)が、厚生労働省の補助を受けて実施した調査研究事業の目的の一つとして作成したものである。近年の自然災害で被災した介護施設を調査し、施設職員へのインタビューに基づいて、現実的な防災対策を分かりやす

く示している。
まず、職員や利用者の命をまもる三つの心構えがあり、左記に引用する。

1 自分の命をまもる

「自分は大丈夫!」と思っていないませんか? 自分にとって都合の悪い情報を無視したり、過小評価してしまう特性が人間にはあります。災害は突如として襲ってきます。

災害時を想定した備えが自分の命を守ります。

2 利用者の命をまもる

介護施設では「自力では逃げる事ができない人々」が生活しています。

あなたの力がなければ逃げる事ができません。すべての利用者の避難が完了するまでには多くの時間が必要です。

全員が無事に避難するためには災害に対する備えと訓練が必要です。

3 他人任せにせず、自ら行動を

日常の業務には、詳細なマニュアルや決まりごとがあります。

しかし、災害時には予想できないことが数多く生じてきます。

災害時に管理者の指示を待っていると、その間に被害が大きくなります。

災害に備え、現場職員の指揮系統は常時明確化しておく、災害時には迅速に対応していくことが求められます。

特に3の「他人任せにせず、自ら行動を」がポイントだ。それには、BCPを作成し、日々の訓練により点検、見直しをして鮮度を保つことが重要になる。

また、忙しい介護施設職員には、短い時間で効率的に情報を伝えるため、動画を収録している。話し手が聞き手に与える影響は言語情報が7%、聴覚情報が38%、視覚情報が55%の割合というメラビアンの法則があり、動画がイメージを含めて伝えるのに効果的である。

まずは、【自然災害と避難】の動画2本。
「正常化の偏見と福祉職員のミッション」

私が緊急時の避難について重要なポイントを解説している。

「災害の種類とハザードマップの見方」

徳島大学大学院の金井純子先生が、防災・減災の第一歩はあなたの「意識」からと解説している。

次に、被災施設の【体験談】がある。

Risk Management

【2018年西日本豪雨】

36人を軽自動車が高台へ避難した例。「無駄足になってもいいと堤防決壊前に高台に自動車避難をしました」

【2019年台風19号】

深夜1時半からの垂直避難の例。「浸水経験があつて心構えはできていたので、台風接近ということで深夜に入居者全員を隣接する避難棟へ誘導を行いました。夜が明けると一面は水で覆われていました」

【2016年熊本地震】

4月の寒さの中、外で一晩を過ごした例。「南阿蘇村は、交通の要となる橋の落下により陸の孤島になりました。まだ寒さが残る4月、利用者と職員が支え合って耐え抜きました」

【2011年東日本大震災】

45分で利用者50人と2階へ避難した例。「津波が迫ってくる中、素早い判断により利用者、職員ともに全員が無事に2階に避難。危機を救ったのは、日頃からの訓練でした」

他にも、BCPを作成するに当たり、何度も見直し、訓練するのに役立てるため、左記のような資料がダウンロードできるようになっている。

(1)わたしとみんなをまもる介護施設の防災・減災ガイドブック

(2)研究資料

・東日本大震災における高齢者施設の被災実態に関する調査研究報告書

・熊本地震による高齢者施設の被害状況に関する調査研究報告書

(3)関連資料

・自然災害発生時に備えた高齢者施設・事業者間の連携、地域とのつながり促進に向けた手引

今後も、徐々に資料が追加されるとのことなので、引き続き注目していきたいホームページだ。

明日をまもるナビ

(<https://www.nhk.or.jp/ashitanavi/>)

続いて、NHKの「明日をまもるナビ」ホームページに掲載された「災害発生！介護サービスを続けるためのBCPとは？」である。2023年5月14日に放送され、私もナビゲーターとして出演した。

山口県防府市の特別養護老人ホーム「ライフケア高砂」は、2009年の中国・九州北部豪雨で、山からの大量の土砂がなだれ込み被災し、入居者7人が亡くなった。施設は機能停止し、入居者は近隣の病院や介護施設などに避難を余儀なくされ、そこでも5人が亡くなっている。

今は、同じ防府市内に移転し、職員はおよそ140人、デイサービスなどを含め150人ほどが利用している。この施設を訪問して、避難に関しては居住スペースを2階、3階にして水害に備え、火災に関して非常用ラせん階段に滑り台を設置したり、訓練を重ねたりして、しっかり防災対策を行っていた。しかし、被災後の事業継続を考えるといくつか課題が見えてきた。

これを解決する観点として、「人」「モノ」「情報」「場所」について考えることを推奨した。

(1)人

参集職員が足りなくてもやらなければいけない仕事がある。実際に集まれそうな人数を把握し、その人数でどこまでやれるか考えておく

(2)モノ

食料や水はもちろんだが、電源の確保が、医療用機器を動かすためにも必要な「命綱」になる。高齢の入居者の暑さや寒さによる体力消耗を防ぐためにも電源を確保し、冷暖房を動かしたい

(3)情報

大災害の後、情報が何も入ってこない、とても不安になる。災害時は電話やメールは通じにくい。SNSや、学校や役所の防災無線、連絡網など、いろいろな方法を多様に用意しておく

(4)場所

福祉の強みは、地域とのつながりと、近くに同じサービスをしている仲間がいること。災害時には、同じ福祉施設間がつながり、応援受援をしたり、安心できる避難所になったりすることも大事

さらに、模範的なBCPを作成している熱海市の特別養護老人ホーム「海光園」の電気、水、備蓄物資や訓練状況なども紹介されている。

これらは、専門家も参加し、相当な時間をかけて作成されている。自治体の担当部署、介護施設のみなさんにご覧いただき、防災対策の充実およびBCP作成にお役立ていただきたい。

筆者プロフィール

鍵屋 一 (かぎやはじめ)

1956年秋田県男鹿市生まれ。早稲田大学法学部卒業。板橋区防災課長、板橋福祉事務所長、福祉部長、危機管理担当部長(兼務)、議会事務局長等を経て2015年3月退職。京都大学博士(情報学)。2015年4月跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授。法政大学大学院・名古屋大学大学院兼任講師。内閣府「高齢者等の避難に関するサブワーキンググループ座長」など政府委員。内閣府地域活性化伝道師、(一社)福祉防災コミュニティ協会代表理事、(一社)危機管理教育研究所主席研究員など。著書に『図解よくわかる自治体の地域防災・危機管理のしくみ』『ひな型で作る福祉防災計画』など